

- 地元高校と連携した、雨水の貯留・浸透施設の整備
- 物理的効果以外にも、緑の流域治水を伝えることを目的としている

事例概要

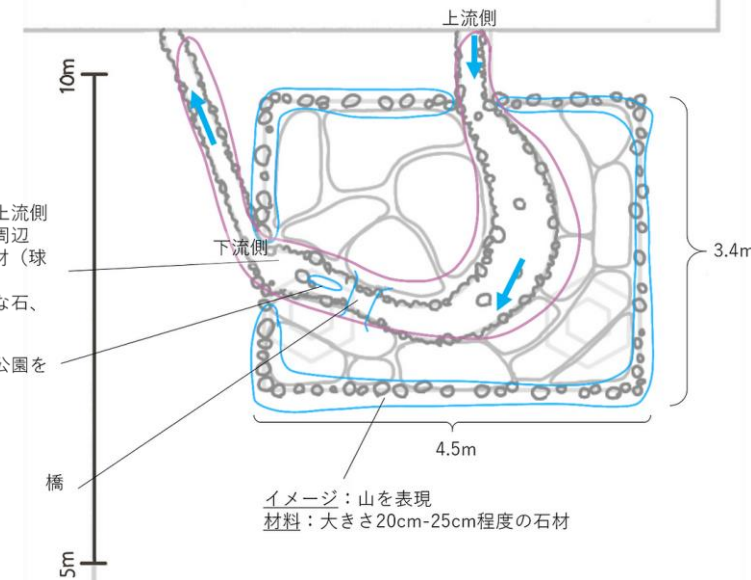
- 球磨川流域の公立高校の学生がデザイン・施行。効果検証も行っている。

実施事例



イメージ：球磨川を表現。上流側は市房周辺、下流側は人吉周辺
材料：大きさ4cm程度の石材（球磨川の石）
配置方法：川の外側に大きな石、中に小さな石を置く

イメージ：人吉市の中川原公園を表現



実施主体

熊本県立南陵高等学校
熊本県立大学



関係者

出典：南陵高校で雨庭づくりを行いました、緑の流域治水（熊本大学）HP

(<https://www.midori-lab.pu-kumamoto.ac.jp/post/%E5%8D%97%E7%A8%9C%E9%AB%98%E6%A0%A1%E3%81%A7%E9%9B%A8%E5%BA%AD%E3%81%A5%E3%81%8F%E3%82%8A%E3%82%92%E8%A1%8C%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F>)

水田の貯留機能を活用した「田んぼダム」の普及・啓発

実施事例

信濃川水系信濃川下流
(新潟県見附市)



実施主体

・新潟県見附市

関係者

・農林水産省
・国土交通省
・新潟大学
・新潟県
・流域市町村
・農業者

活用制度

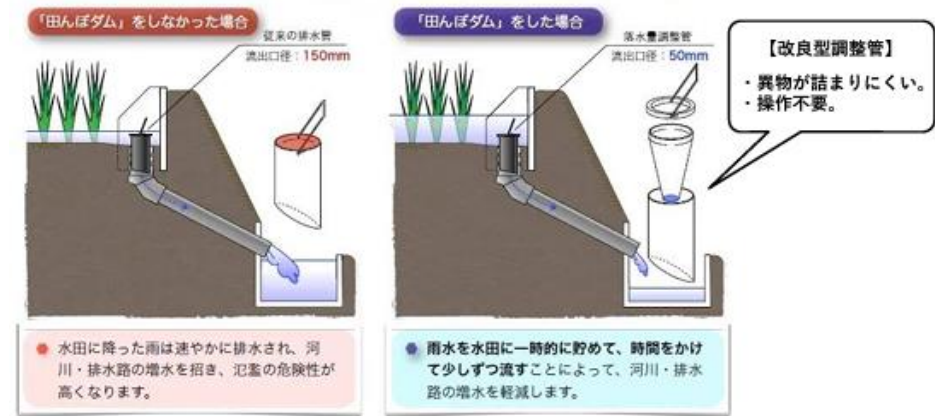
・多面的機能支払交付金

事例概要

- 見附市では、平成22年度から市内を流れる貝喰川流域の農地や市街地の洪水被害を軽減することを目的に、見附市、刈谷田川土地改良区、維持管理組合（農家）の3団体が協力して県営ほ場見附地区内1,200ヘクタールの水田に少量ずつ水を放流する調整官を設置し、「田んぼダム」の普及を促進。

ポイント

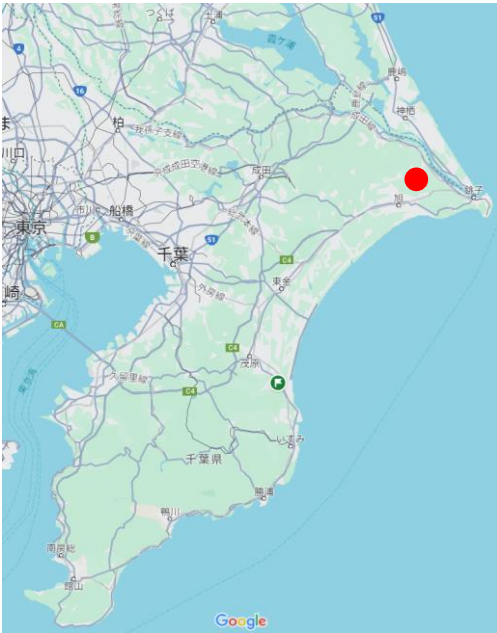
- 北陸地方整備局では、流域治水における「田んぼダム」の推進に対する認識レベルを上げるため、「田んぼダム」推進に向けたトップセミナーを令和5年3月に開催。セミナーでは、見附市からは「田んぼダム」の推進状況について講演いただき、「水害に強い信濃川下流域づくり推進協議会」の会員等を対象に、「田んぼダム」に関する知識・ノウハウを各機関のトップ及び担当者に広く周知することで、流域治水や「田んぼダム」の推進に向けた機運を醸成。



- 取組当初、多額な経費の捻出方法、調整管の設置・維持管理の仕方、農家の不安解消等の課題があったが、市が調整管の初期設置費を負担し、設置・管理を圃場維持管理組合へ委託、農家の作業負担を軽減する改良型調整管を導入。稼働率は39%から96%（2022年7月現在）に向上。

- 耕作放棄地に、育成手間の少ない景観作物等（菜の花等）を導入
- 貯留・浸透機能の回復、維持が期待される

実施事例



実施箇所：千葉県旭市岩井
実施者：地元住民



出典：ピンクと黄、春色の競演 咲き誇る河津桜、菜の花 千葉・旭の休耕地 1ヘクタールに、
2023年3月6日、千葉日報（<https://www.chibanippo.co.jp/news/local/1035066>）

ポイント

- 放牧地、市民農園としての活用事例もある
- 近隣農地の害虫・雑草・鳥獣被害防止、景観向上、不法投棄防止等の効果も期待される

- ①ため池監視の省力化・高度化
- ②地元農家による継続的なため池の保全管理

実施事例

荒川水系荒川
①山形県小国町
②新潟県村上市



実施主体

- ①山形県小国町
- ②新潟県村上市

関係者

たぎわがしら

- ①田沢頭水利組合
- ②地元農家組合

活用制度

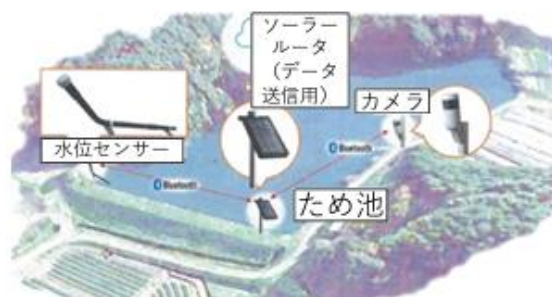
- ①農村地域防災減災事業
- ②多面的機能支払交付金

事例概要 (①)

- 小国町の田沢頭地区では、令和5年度に補助金を活用し、カメラ等を活用したため池の監視システムを構築予定です。これにより現地に赴かずともリアルタイムにため池の状況把握が可能となります。

ポイント (①)

- 携帯通信網と太陽光電池を用いた監視カメラシステムを活用し、ため池の水位上昇時の決壊リスクに対して、住民避難に向けた初動対応の迅速化が期待される。



ため池の監視システム概要図

事例概要 (②)

- 村上市の3地区では、平成19年度より支援制度を活用し、地元農業者からなる農家組合により、ため池の機能維持のための保全管理を定期的かつ継続的に実施する体制を構築しています。

ポイント (②)

- 交付金の活用により地元農業者の保全管理経費の負担軽減を図りながら、持続可能なため池の保全管理体制を構築。



村上市松沢地区における取組事例

・ 住まい方の工夫、家屋等被害の軽減対策

実施事例

江の川水系馬洗川
(広島県三次市)



実施主体
・ 広島県三次市

関係者

活用制度

事例概要

- ・ 三次市民ホールは、江の川、馬洗川、西城川の3本の川が合流する、浸水被害が発生しやすい箇所に位置している。
- ・ 施設を「ピロティ構造」とすることで、施設被害の軽減対策を図ると共に、川の氾濫等の災害発生時に避難所としての役割を持たせている。

ポイント

- ・ 最大規模の降雨（1/1000確率）による浸水想定より床高を地上から5mに設定している。
- ・ ホールのエレベーターは、止水板が取り付けられる構造となっており、施設全体で浸水被害の軽減・防止対策を行っている。



ホール1Fのエレベーター
(止水板が設置できる構造)

三次市民ホール（地面から5m持ち上げたピロティ構造）

- 米国では、洪水の多いミシシッピ川流域などで、保険会社が保険を引き受けないことがあり、政府が保険制度に関与して保障する制度がある。

事例概要

- 米国の洪水保険制度は保険による被災者の救済といった側面に加えて、氾濫原管理と連携している点
が大きな特徴
- 過去に米国では、洪水保険による保険会社の破産が相次いだため、連邦補助による保険ができた

100,000 ドルの填補に対する保険料の例
(一世帯が住む住居に対する標準的な保険証書)

建築時期	危険等級ゾーン区分	その他の要素	保険料 (\$)
洪水保険料率地図 (FIRM) 作成以前	ZONE A1-30, AE, AO, AH	地下室なし	620
		地下室あり	710
洪水保険料率地図 (FIRM) 作成以後	ZONE A1-30, AE	1階建て 基準洪水位 (BFE) に地下室なし	496
		1階建て 地下室/壁で囲われた部屋(水の 浸入を許容) なし BFE より1フィート高い	341
		1階建て 地下室なし BFE より1フィート低い	1,476

※危険等級ゾーン区分：7-2(2)を参照

ポイント

- 連邦政府による高精度の浸水危険度予測が可能となるため、被害のポテンシャルに応じた保険料率設定が可能である
- 政府が運営しているため、保険を介した氾濫原の開発などの規制が可能となる。洪水保険と自治体による氾濫原管理、さらには個人による被害軽減策をリンクすることで、洪水氾濫の危険性が高い地域における開発を抑制し、既存の建物を洪水から防御している

- ・ 台風や大雨等による浸水被害を防止または改善するため、建物等の浸水対策工事を実施される方に対し、工事費の一部を補助

実施事例

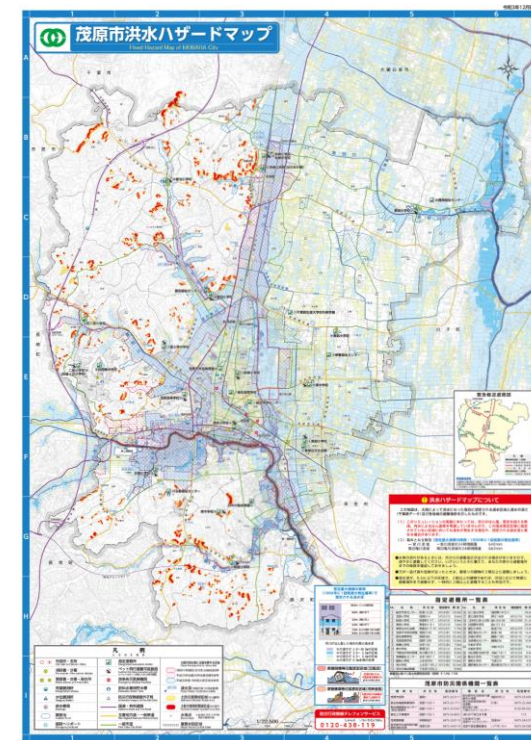


事例概要

- ・ 台風や大雨等による浸水被害を防止又は軽減するため、建物等の浸水防止対策工事を実施する者に対し、予算の範囲内において、茂原市浸水防止対策事業補助金を交付

茂原市の制度

対象者	建物等を現に使用する所有者又は使用者	
対象建物	個人	一戸建ての住宅、共同住宅等
	事業者	事務所、店舗、工場等
対象区域	過去に浸水による被害のあった区域	
	茂原市洪水ハザードマップにより浸水の想定される区域	
浸水防止対象工事 ※他に要件あり	止水壁	浸水被害を防止又は軽減する効果が認められる、浸水に耐える構造の工作物で敷地又は建物を取囲む工事
	かさ上げ	建物を解体せず、建物の基礎及び床面を既存の高さより高くする工事
	盛土	建物を解体して、当該敷地内又は対象区域内において新築し、かつ敷地の盛土を行う工事
	止水板	浸水被害を防止又は軽減する効果が認められる、浸水に耐える材質で取り外し、又は移動可能な防水板を設置する工事
	耐水住宅	建物を解体して、当該敷地内又は対象区域内において、浸水被害を防止又は軽減する効果が認められる住宅を新築する工事
補助額	上限50万円 対象事業に要した経費の2分の1に相当する額以内	



実施主体
茂原市

関係者

- 一宮川流域では、流域住民の流域治水に関する啓発・教育・広報活動として以下の取組を実施している。

○啓発の事例



基調講演（加藤教授）

パネルディスカッション

一宮川流域治水シンポジウム（基調講演、パネルディスカッション）（R3.12.12）



ポスター展（全景）

一宮川流域治水ポスター展（R3.11.23）



シールアンケートの様子

シールアンケートの結果

○教育の事例（長生中学校防災部 工事現場見学会）



流域治水の考え方を説明

座学



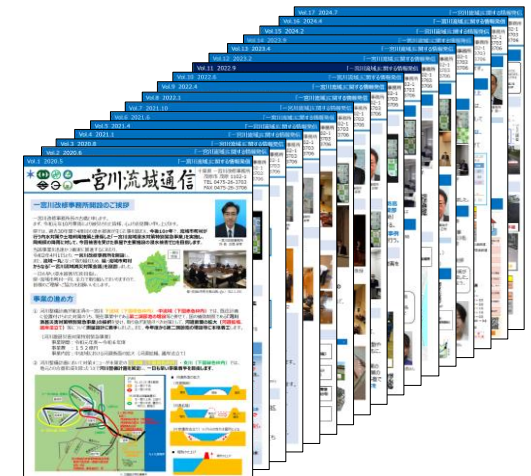
皆さんの防災活動に期待しています

村長挨拶



現場見学（一宮川第二調節池）

○広報の事例（一宮川流域に関する情報発信）



一宮川流域通信（Vol.1～Vol.17）